

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	こども医療費助成事業		一般会計	給付支援係	S49		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	子どもの入院及び通院にかかる保険診療医療費のうち、患者自己負担額から一部自己負担金（500円）を除いた額を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市こどもの医療費の助成に関する条例、茨木市こどもの医療費の助成に関する条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	130902 こども医療事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.05	0.95	1.10	人/年
				嘱託・臨時	0.95	0.90	0.70	
		人件費(A)			8,473	7,453	8,495	千円
		歳出(B)			710,928	781,728	784,813	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	141,651	139,160	111,920	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2,220	2,716	4,580	
		事業総経費(A)+(B)			719,401	789,181	793,308	
		市負担分(A)+(B)-(C)			575,530	647,305	676,808	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		
				実績	実績	実績	目標	H28年度 目標
		対象者数(年度当初)	人	22,374	28,552	28,406	-	-
		助成金額	千円	640,290	721,869	736,794	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	庁内印刷、内部事務の裏紙使用等による印刷コストの削減		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	【申請書】月800件×12月×@10円=96,000円 【説明書】5,000枚×@10円=50,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	大学奨学金利子補給事業		一般会計	政策係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	大学奨学金利子補給事業の制度を創設することにより、大学卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、若者の本市への流入と定着を促進する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市大学奨学金利子補給事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130133 大学奨学金利子補給事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.48	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10	
		決算額	人件費(A)		0	0	3,296	千円
			歳出(B)		0	0	2,625	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	2,625	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	5,921	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	3,296	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		大学奨学金利子補給者数(新規)	人	-	-	145	150	150
その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・茨木市母子福祉会、図書館、市内企業、ハローワーク、立命館大学、追手門学院大学、梅花女子大学、大阪成蹊大学、大阪大学、龍谷大学・成人式、児童扶養手当会場でチラシを配布し事業周知を行った。 ・民生委員・児童委員へ事業説明を行った。 ・広報・市HP、Facebookで事業周知を行った。 							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	母子・父子福祉事業		一般会計	給付支援係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	母子、寡婦及び父子家庭に対して、ひとり親自立支援員による相談・情報提供・自立のための援助を行うとともに、自立支援給付金の支給等を行うことにより、自立の援助促進と福祉の増進を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子及び寡婦福祉法、茨木市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、茨木市自立支援教育訓練給付金支給要綱、茨木市ひとり親家庭生活支援(情報交換)事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130109 母子・父子福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.48	人/年
		嘱託・臨時	1.90	1.90	1.60			
		人件費(A)		5,052	4,990	6,296	千円	
		歳出(B)		29,224	29,132	22,506		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	18,749	17,332	13,521		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		34,276	34,122	28,802		
		市負担分(A)+(B)-(C)		15,527	16,790	15,281		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ひとり親自立支援員相談件数	件	978	898	848	-	-
		自立支援教育訓練給付金支給件数	件	0	0	2	-	-
		高等職業訓練促進給付金支給件数	件	22	24	13	-	-
		母子・父子自立支援プログラム策定事業	件	-	-	8	-	-
		学習支援事業	人	-	-	4	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	①ひとり親の技能と知識のスキルアップを図り、自立の促進を目指すためにパソコン講座を開催した。 ②経済的困難を抱えるひとり親家庭の貧困の世代間連鎖を断ち切るため学習の場を提供した。 ③JR通勤定期乗車券の証明書が即日発行であり、日付等の記載ミスを防ぐため専用カレンダーを作成した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	①委託料323,784円国補助金161,000円＝市負担162,784円 ②委託料600,000円府補助金450,000円＝市負担150,000円 ③経費不要
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	ひとり親家庭医療費助成事業		一般会計	給付支援係	S55		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	ひとり親家庭に対して、入院及び通院にかかる保険診療医療費のうち、患者自己負担額から一部自己負担金（500円）を除いた額を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例、茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	130901 ひとり親家庭医療事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.10	人/年
				嘱託・臨時	0.35	0.30	0.30	
		人件費 (A)			7,586	7,145	7,695	千円
		歳 出 (B)			161,974	160,377	165,380	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	79,115	77,195	79,393	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			169,560	167,522	173,075	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			90,445	90,327	93,682	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		対象者数 (年度当初)	人	5,535	5,342	5,334	-	
		助成金額	千円	156,285	154,981	156,583	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成26年度に導入した新システムによる、印刷帳票送付の削減。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	年齢到達者対応：(帳票) 約130件×@13円=1,690円 (郵便) 約130件×@64円=8,320円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	次世代育成支援行動計画事業		一般会計	政策係	H17		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	安心して子どもを生み育て、すべての子どもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目指し策定した「茨木市次世代育成支援行動計画(第3期)」の進行管理を行う。また、少子化対策事業を実施する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次世代育成支援対策推進法 子ども・子育て支援法 茨木市こども育成支援会議条例							
7	関連財務 オンライン事業	130909 次世代育成支援行動計画推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	2.30	0.96	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10	
		決算額	人件費(A)		14,398	13,685	6,392	千円
			歳出(B)		16,829	21,668	6,838	
			歳入(C)	国・府支出金	14,490	13,737	5,850	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			31,227	35,353	13,230	
		市負担分(A)+(B)-(C)			16,737	21,616	7,380	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		教育・子育て専門部会(～H25年度:次世代育成支援対策推進委員会)の開催	回	3	4	3	1	
		こども育成支援会議の開催	回	4	11	4	4	
		児童福祉審議会の開催	回	-	6	4	5	
		その他の活動実績等	少子化対策事業として、「次代の親の子育て体験学習」「子育てサロンの充実」「『ふたりの出会い』『いいところらべ』の公募・選定」を実施した。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	会議録作成業務を委託することで、事務処理量の軽減を図った。 庁内の会議室を使用することで、施設使用料を削減した。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	【施設使用料】 △62,000円(平成27年予算額)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	子ども・若者支援事業		一般会計	政策係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する					
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実					
3	目的及び概要	「茨木市次世代育成支援行動計画（第3期）」に基づき、次代を担う子ども・若者が地域社会の中で、心豊かで健やかに育つことを目的として、安全で安心な居場所を設け、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流などの機会を提供する。また、子どもの貧困対策として、生活困窮世帯や様々な困難を抱える子ども・若者の相談・支援体制等の充実を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市次世代育成支援行動計画（第3期）、「未来はかえられる」～子どもの貧困対策～							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.32	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		0	0	2,064	千円		
		歳出 (B)		0	0	0			
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	2,064			
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	2,064			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標	
		その他の 活動実績等	事業の全体像を明確にするため、教育・子育て専門部会（次世代育成支援分会）を開催し、事業内容等の検討を行うとともに、子ども育成支援会議での意見も踏まえ、実施方針（案）を作成した。						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		7	子ども・若者自立サポート事業		一般会計	政策係	H25		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する					
		取組	2-5-3	若者の自立支援					
3	目的及び概要	ひきこもり・ニート・不登校等の状態にある子ども・若者が、社会参加できるよう、茨木市子ども・若者自立支援センターを設置し、ひきこもり等の当事者や家族の相談・支援体制を図る。 また、市民税非課税世帯・生活保護世帯等のひきこもり等の子ども・若者及びその保護者に、茨木市自立支援センター利用券を交付することにより、面談等の支援に係る負担を軽減する。 さらに、子ども・若者支援地域協議会を設置し、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を包括的に支援する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・若者自立支援法 茨木市子ども・若者自立サポート事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130129 子ども・若者自立サポート事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.30	0.48	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	人件費(A)		1,252	1,785	3,096	千円		
	歳出(B)		587	5,491	5,795			
	歳入(C)	国・府支出金	587	5,000	5,795			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業総経費(A)+(B)			1,839	7,276		8,891	
市負担分(A)+(B)-(C)			1,252	2,276	3,096			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用券交付対象者の茨木市子ども・若者自立支援センター利用回数	回	217	214	313	-	150
		スモールステップの段階アップ率(改善率)	%	93	81.5	81	80	80
		関係機関等との連絡会議(H27~協議会実務者会議)開催回数	回	4	3	6	5	5
		その他の活動実績等		・ユースアドバイザー養成講習会を行った。 ・民生委員・児童委員地区定例会で、ひきこもりの現状と本市の取組について周知した。				

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市子ども・若者支援地域協議会を設置し、情報交換を行うだけでなく、子ども・若者の具体的なケースを取り扱うことができるようになったことで、子ども・若者の自立に向けた継続支援体制の整備を図った。 茨木市子ども・若者自立支援センターのちらしを庁内印刷で行うことで印刷代を削減した。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	【印刷製本費】△113,000円(平成27年予算額)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	母子生活支援施設措置委託事業		一般会計	給付支援係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	配偶者や恋人などから暴力を受け、保護を希望する母子等を母子生活支援施設へ入所させ、母子の安全を確保するとともに、生活支援や就労指導を行い、自立した生活を送ることができるよう支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	130703 母子生活支援施設措置委託事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.40	
				人件費(A)	826	795	2,735	千円
				歳出(B)	456	1,401	2,904	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	455	1,061	2,649	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,282	2,196	5,639	
		市負担分(A)+(B)-(C)			827	1,135	2,990	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		母子支援施設への入所委託	世帯	0	1	2	-	-
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	児童扶養手当支給事業		一般会計	給付支援係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に、前年の所得金額に応じて手当を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童扶養手当法						
7	関連財務 オンライン事業	130905 児童扶養手当支給事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.45	0.45	0.45	
		人件費 (A)			13,420	12,800	13,800	千円
		歳 出 (B)			1,077,940	1,053,139	1,022,082	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	354,915	346,429	338,336	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3,350	3,658	1,979	
		事業総経費 (A) + (B)			1,091,360	1,065,939	1,035,882	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			733,095	715,852	695,567	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		児童扶養手当受給資格者数 (3月末現在)	人	2,451	2,375	2,326	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	庁内印刷、内部事務の裏紙使用等による印刷コストの削減。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	【申請書】月100件×12月×@10円=12,000円 【説明書】400枚×@10円=4,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	助産施設措置委託事業		一般会計	給付支援係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦に対して、児童福祉法に基づき入所を決定し、分娩にかかる費用の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	130702 助産施設措置委託事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		1,252	1,190	1,290	千円
			歳出 (B)		4,374	9,156	5,619	
			歳入 (C)	国・府支出金	3,534	6,007	3,578	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	80	320	0	
		事業総経費 (A) + (B)			5,626	10,346	6,909	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			2,012	4,019	3,331	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		助産施設利用者	人	9	16	11	-	-
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	児童手当等支給事業		一般会計	給付支援係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	手当を支給することによって、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に手当を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童手当法、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法						
7	関連財務 オンライン事業	130904 児童手当等支給事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		2.30	2.20	2.00
嘱託・臨時				3.00	2.90	2.78		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		20,398	18,890	18,460	千円	
		歳出(B)		5,205,177	5,193,698	5,120,189		
		国・府支出金		4,409,162	4,325,771	4,330,629		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		393	535	378		
事業総経費(A)+(B)				5,225,575	5,212,588	5,138,649		
市負担分(A)+(B)-(C)				816,020	886,282	807,642		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		児童手当(子ども手当)の支給 (年間延べ児童数)	人	489,167	487,937	483,060	-	-
		支給金額	千円	5,191,050	5,179,785	5,101,840	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	書類提出の期限や支払日等の市民からの問合せが多い事項について、課内に掲示し、担当者以外でも市民を待たせずに回答できるように効率化を図った。 通知書の宛名に連番及び受給者番号を印字するようシステム修正を行い、通知のチェックや抜き取り作業を効率化した。 通知書発送の一覧表に所得情報を印字するようシステム修正を行い、特例給付対象者の審査やチェック作業を簡略化した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	未熟児養育医療事業		一般会計	給付支援係	H25	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	入院治療を必要とする未熟児に対して、入院にかかる医療費のうち、世帯の所得税額に応じた自己負担分を差し引いた額を助成することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子保健法、茨木市未熟児養育医療の給付にかかる費用の徴収に関する規則、茨木市未熟児養育医療給付事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130918 未熟児養育医療費給付事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.05	0.05	0.00	
		人件費(A)			726	695	645	千円
		歳出(B)			21,474	29,228	24,570	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	15,922	15,422	14,605	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3,078	4,976	5,482	
		事業総経費(A)+(B)			22,200	29,923	25,215	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,200	9,525	5,128	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		対象者数	人	94	114	76	-	-
		助成金額	千円	21,433	27,020	24,534	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	庁内印刷による印刷コストの削減。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	月10件×12月×@10円=1,200円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	児童発達支援センター事業		一般会計	あけぼの学園	S49		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	児童発達支援センターとして、茨木市に住む障害児とその家族が安心して過ごせるように、日常生活に必要な療育支援サービスや地域相談支援サービス等を提供し、子どもの健全な発達を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市立児童発達支援センター条例							
7	関連財務 オンライン事業	130740 あけぼの学園運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	16.00	18.05	20.00	人/年
				嘱託・臨時	14.00	15.56	15.34	
		人件費(A)		128,160	138,518	159,680	千円	
		歳出(B)		25,728	26,859	23,449		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		6,668
				使用料・手数料等	3,420	3,536		3,494
				その他	94,511	104,602		107,512
		事業総経費(A)+(B)		153,888	165,377	183,129		
		市負担分(A)+(B)-(C)		55,957	57,239	65,455		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		通所支援事業年間利用者人数	人	58	64	63	64	
		通所支援事業合計利用者数(延べ人数)	人	11,287	12,331	12,176	12,500	
		地域支援事業相談業務件数	件	-	367	1,191	1,000	
		地域支援事業イベント参加者数	人	-	74	136	120	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・7月から園児送迎用バスの運行を業者委託から市直営事業に見直した。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	委託料12ヶ月分8,100,000円 - (委託料3ヶ月分2,025,000円 + 人件費4,220,000円) = 1,855,000円節減
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	児童発達支援事業		一般会計	発達支援係	H24		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、児童福祉法に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援に係る給付を行い、もって障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則							
7	関連財務 オンライン事業	130708 児童発達支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.10	2.80	3.90	人/年
		嘱託・臨時	1.25	1.00	2.50			
	決算額	人件費(A)	21,906	18,660	30,155	千円		
		歳出(B)	533,396	643,864	773,975			
		国・府支出金	380,136	470,847	8,818			
		歳入(C)	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	550,177			
		事業総経費(A)+(B)	555,302	662,524	804,130			
		市負担分(A)+(B)-(C)	175,166	191,677	245,135			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		障害児通所支援支給決定者	人	836	932	953	900	1,000
		障害児相談支援支給決定者	人	103	113	122	150	200
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	嘱託職員のケースワーカーを2名配置し、正規職員と合わせてケースワーカー3名体制とし、相談機能の強化を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	嘱託員報酬 6,914千円 (@273,300×+@2,951×5時間)×12か月×2名
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	乳幼児療育支援事業（すくすく教室）		一般会計	すくすく教室	H8	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
	取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	療育を必要とする乳幼児が、日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適應することができるよう、すくすく教室、ばら親子教室及び委託事業所が適切かつ効果的な集団及び個別療育指導（児童発達支援事業）・相談支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、社会福祉法、こども健康センター条例、同施行規則						
7	関連財務オンライン事業	130730 すくすく教室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.00	6.00	5.00	人/年
		嘱託・臨時	6.15	6.15	5.50			
	決算額	人件費（A）		49,860	48,000	43,250	千円	
		歳出（B）		1,946	1,439	1,064		
		歳入（C）	国・府支出金	0	2,940	0		
			使用料・手数料等	1,466	1,539	1,194		
			その他	17,175	15,563	13,659		
		事業総経費（A）＋（B）		51,806	49,439	44,314		
		市負担分（A）＋（B）－（C）		33,165	29,397	29,461		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	
				実績	実績	実績	目標
		延べ利用者数（すくすく教室）	人	3,376	3,719	3,260	3,500
		入室児（すくすく教室）	人	150	149	129	150
		その他の活動実績等					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	乳幼児療育支援事業（ばら親子教室）		一般会計	ばら親子教室	S60	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	療育を必要とする乳幼児が、日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、すくすく教室、ばら親子教室及び委託事業所が適切かつ効果的な集団及び個別療育指導（児童発達支援事業）・相談支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、社会福祉法、茨木市立障害福祉センター条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130750 ばら親子教室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		4.00	4.00	4.00
嘱託・臨時				6.00	6.00	6.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		37,040	35,800	37,800	千円	
		歳出(B)		1,711	1,461	1,557		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		1,946	2,008	1,019		
		その他		17,550	19,447	11,430		
事業総経費 (A) + (B)				38,751	37,261	39,357		
市負担分 (A) + (B) - (C)				19,255	15,806	26,908		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		延べ利用者数（ばら親子教室）	人	4,227	4,761	2,600	4,300	4,300
		入室児（ばら親子教室）	人	97	108	72	105	105
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	児童発達支援(発達障害児支援) 啓発事業		一般会計	すくすく教室			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	市民対象講演会、事業者交流連絡会を実施することで、発達障害児への理解を深め、当事者保護者の負担を軽減及び当事者の地域での生活を向上させる。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	130730 すくすく教室運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.50			
		人件費(A)			0	0	4,225	千円
		歳出(B)			0	0	90	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	90		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			0	0	4,315	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	4,225	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		講演会参加人数	人	82	70	185	150	150
		講演会開催数	回	2	3	5	5	5
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	発達療育相談支援事業		一般会計	すくすく教室			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	すくすく教室で電話(面談)相談を実施することで、保護者の不安を軽減、地域での孤立及び子どもへの理解を促し負担の軽減、また早期療育に繋げ生活を向上させる。 ばら親子教室、すくすく教室卒室児の発達相談(検査)及び関係機関への情報提供、連携を図り切れ目ない支援環境を提供する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	130730 すくすく教室運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.18	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	1.00	
		人件費(A)			0	0	3,161	千円
		歳出(B)			0	0	297	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	3,278	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	3,458	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	180	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		電話・面接相談	件	364	252	261	230	230
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	児童虐待防止事業		一般会計	こども相談室		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	児童虐待の予防、早期発見、迅速かつ適切な対応及び支援を行い、重症化を防ぐとともに、児童虐待の防止を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、茨木市要保護児童対策地域協議会設置要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130911 児童虐待等予防事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.50	3.95	6.30	人/年
人件費(A)				36,970	33,223	52,135	千円	
決算額	歳入(C)	歳出(B)		3,524	3,543	5,642		
		国・府支出金		3,624	1,000	7,829		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)		40,494	36,766	57,777				
市負担分(A)+(B)-(C)		36,870	35,766	49,948				

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	
				実績	実績	実績	目標
		要保護児童対策協議会の開催	回	95	132	109	130
		訪問(家庭・所属機関)	件	513	479	426	500
		相談および調査件数(定期、不定期を含む)	件	1,149	993	987	900
		その他の活動実績等					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・SV研修について、他機関も参加できるよう、参加しやすい時間帯のアンケートを取った。その結果、就業時間中の研修を実施することで他機関の参加者が増加した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	養育支援訪問事業		一般会計	子育て支援総合センター	H16		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	支援が特に必要でありながら積極的に支援を求められない、乳幼児等を持つ家庭に対し訪問による支援を行い、保護者の自尊心を高めるとともに、保護者に寄り添うことで子育てへの不安や負担感を和らげ、保護者の自立支援に努める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市養育支援訪問事業実施要綱							
7	関連財務オンライン事業	130911 児童虐待等予防事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20			
		人件費(A)			1,652	1,590	1,690	千円
		歳出(B)			274	103	19	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	129	146	153		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			1,926	1,693	1,709	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,797	1,547	1,556	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		訪問家庭数	件	6	4	8	11	8
		訪問回数	回	98	40	62	264	96
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	こんにちは赤ちゃん事業		一般会計	子育て支援 総合 センター	H20	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、親子の心身の状況や養育環境等を把握するとともに、育児に関する助言及び子育て支援に関する情報等の提供を行うことにより、乳児のいる家庭の孤立化を 방지、もって乳児の健全な育成環境の確保を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市こんにちは赤ちゃん事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130911 児童虐待等予防事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.50	5.00	5.25	人/年
		嘱託・臨時	1.80	1.00	0.90			
	決算額	人件費(A)	31,770	31,750	35,663	千円		
		歳出(B)	435	677	647			
		歳入(C)	7,944	10,432	10,803			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	32,205	32,427	36,310			
		市負担分(A)+(B)-(C)	24,261	21,995	25,507			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		訪問完了家庭数	件	2,539	2,438	2,468	-	2,700
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	子育て総合案内事業		一般会計	子育て支援総合センター	H27		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供					
3	目的及び概要	子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき多様な教育、保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるような必要な支援を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	子ども・子育て支援法							
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.60	
		人件費(A)			0	0	1,200	千円
		歳出(B)			0	0	587	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	1,758	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	1,787	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	29	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数	件	-	-	105	-	180
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	一時保育事業(スマイル)・出前型一時保育事業		一般会計	子育て支援総合センター	H21(一時保育) H21(出前一時)		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供					
3	目的及び概要	(スマイル) 一時的に保育が困難な乳幼児を預かることで、保護者の育児負担の軽減及び社会参加を促進させる。保護者の用事やリフレッシュ等の理由により、一時的に保育を行う。 子育て支援総合センターの一時保育室「スマイル」にて月～土曜日午前9時から午後5時(祝日・12月28日～翌1月4日は除く)の間で30分単位で月4回まで利用することができる。 (出前型一時) 庁内各課または事前登録済の市民団体が主催する講座・講演会や審議会・検討会を開催する時に、子育て中の市民が参加しやすくするため、保育ボランティアを派遣し、参加者の乳幼児を一時的に保育する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	(スマイル) 児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市子育て支援総合センター条例。同条例施行規則(出前型一時保育) 茨木市講座等における出前型一時保育事業実施要綱							
7	関連財務オンライン事業	130917 乳幼児一時保育事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	1.13	1.95	人/年
				嘱託・臨時	4.55	4.83	4.50	
		人件費(A)		10,978	16,384	21,578	千円	
		歳出(B)		4,246	4,724	4,587		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	3,000	4,413		4,490
				使用料・手数料等	5,479	5,825		0
				その他	0	0		5,770
		事業総経費(A)+(B)		15,224	21,108	26,165		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,745	10,870	15,905		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標	
		(スマイル) 延利用者人数	人	3,039	3,205	3,327	3,200	
		(スマイル) 登録人数	人	870	791	865	770	
		(出前型一時保育) 保育延べ人数	人	3,158	3,591	2,648	2,600	
		(出前型一時保育) ボランティア派遣延べ人数	人	2,472	2,865	2,198	2,100	
		(出前型一時保育) ボランティア派遣回数	回	927	1,024	741	730	
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	(スマイル) 利用の単位を30分からとする。 申請書の当日書きを推奨することで、取り消し届け記入の保護者負担が軽減する。 要件が就労でなければ、保育所入所児も利用できる。 (出前型一時保育) 保育園などでの出前型一時保育を実施。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	子育て短期支援事業		一般会計	子育て支援総合センター	H8		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供					
3	目的及び概要	保護者の病気や仕事、レスパイト又はDV等により、一時的に家庭で養育が困難になった児童を児童養護施設や乳児院にて一定期間預り、養育・保護の確保と家庭福祉の向上を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市子育て短期支援事業実施要綱、							
7	関連財務オンライン事業	130917 乳幼児一時保育事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.40	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		3,756	2,380	1,290	千円	
		歳出(B)		274	175	365		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	131	234		365
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		4,030	2,555	1,655		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,899	2,321	1,290		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数	人	12	8	15	15	16
		利用日数	日	129	101	62	60	64
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	児童養護施設2か所、乳児院2か所と新たに委託契約を締結した。 トワイライトの要件「恒常的に帰宅が夜間」から「恒常的」を削除し、短期間での利用も可能とし、利便性の向上を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		13	産前・産後ホームヘルパー派遣事業		一般会計	子育て支援総合センター	H19		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供					
3	目的及び概要	産前・産後に体調不良等のために家事や育児が困難な家庭や多胎児を出産した家庭に対しホームヘルパーを派遣し、家事又は育児等について援助することで、母親の心身の健康を維持するとともに、家事・育児の負担を軽減する。							
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市産前・産後ホームヘルパー派遣事業実施要綱							
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		1,878	1,785	645	千円	
		歳出(B)		976	668	986		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	306	221		0
				その他	0	0		362
		事業総経費(A)+(B)		2,854	2,453	1,631		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,548	2,232	1,269		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標	
		利用世帯数	世帯	26	24	24	35	
		延べ利用回数	回	265	182	270	290	
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	お出かけ版お楽しみ広場事業		一般会計	子育て支援総合センター	H27		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供					
3	目的及び概要	誰もが気軽に立ち寄れる商業施設の開放スペースに向き、子育て親子が楽しめるイベントを行うことで、子育て情報を提供したり、相談できる場所の周知を図り、子育て不安や負担感の軽減を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)								
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			0	0	1,290	千円
		歳出(B)			0	0	27	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			0	0	1,317	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	1,317	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標	
		商業施設でのイベント開催か所数	か所	-	-	3	3	
		イベント開催回数	数	-	-	5	6	
		参加者数	人	-	-	748	540	
	その他の活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		15	子育てサークル支援事業		一般会計	子育て支援総合センター	H19		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供					
3	目的及び概要	子育て中の保護者で構成されるグループ・子育てサークル・子育て支援に関係する団体等におもちゃの貸出や、子育てサポーターの派遣を行うことで、子育てサークルや子育てサロンに参加している親子が楽しいひとときを過ごしたり、サークルやサロンの活動の活性化を図ることを目的とする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市おもちゃ貸し出し実施要綱							
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.20	0.35	0.10
嘱託・臨時				0.50	0.08	0.10		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		2,252	2,243	845	千円	
		歳出(B)		145	162	224		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)				2,397	2,405	1,069		
市負担分(A)+(B)-(C)				2,397	2,405	1,069		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		おもちゃ貸出件数	件	90	78	88	80	90
		サポーター派遣件数	件	34	41	75	45	75
		子育てサポーター派遣人数	人	87	110	145	110	145
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	サポーター派遣について、サポーターのスキルアップにつなげるため、つどいの広場ぽぽぽルームでのお楽しみ広場にセンター職員と一緒に取り組むようにした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	お楽しみ広場 22回×2人×600=26,400円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		16	子育て情報発信事業		一般会計	子育て支援総合センター	H18		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供					
3	目的及び概要	子育てに関する総合情報冊子である「子育てハンドブック」の作成・配布をはじめ、市HPやfacebook、子育てハンドブックの電子書籍化等のインターネットによる情報発信を積極的に行うことで、情報収集の利便性を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)								
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.50	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費(A)			0	0	3,225	千円
			歳出(B)			0	0	10	
			歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	3,235		
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	3,235		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標	
		作成数	部	10,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
その他の活動実績等									

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	より多くの子育て家庭に情報を周知するため、様々なイベント等に出向きハンドブックの配布に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		17	地域子育て支援拠点事業		一般会計	育成係	H16(広場) H19(センター)		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する					
		取組	2-2-1	交流の場の充実					
3	目的及び概要	就学前児童とその保護者が気軽に集える場を設置し、地域の中で安心して子育て・子育てができる環境を整備するとともに、公私立保育所(園)に地域子育て支援センターを設置し、子育て世帯に対して専門的な支援を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱、茨木市地域子育て支援拠点(ひろば型)設置運営事業補助要綱、茨木市地域子育て拠点設置運営事業補助団体選考委員会設置要綱							
7	関連財務オンライン事業	1130912 地域子育て拠点事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.30	3.80	3.65	人/年
				嘱託・臨時	2.50	2.20	2.00	
		人件費(A)		25,658	27,010	27,543	千円	
		歳出(B)		102,316	125,177	147,741		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	57,169	88,633		115,428
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		1,719
		事業総経費(A)+(B)		127,974	152,187	175,284		
		市負担分(A)+(B)-(C)		70,805	63,554	58,137		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		広場数	か所	12	13	14	15	16
		年間延来所者数(広場)	人	95,973	108,164	104,860	111,000	115,200
		センター数	か所	7	7	7	7	7
		年間延来所者数(センター)	人	31,918	31,187	33,586	31,000	31,500
		年間延相談件数(センター)	件	839	905	1,225	820	900
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・プレママ・プレパパの来所者数の増加を図るために、乳児の参加が多い「ベビーマッサージ」の日と同日に行うようにした。 ・情報交流促進のため、ぽっぽルーム内にぽっぽステーションとしてテーマを決め、ホワイトボードに自由に書き込めるようにした。 ・新規開設広場2か所、一時預かり施設2か所を設置し、地域の子育て親子が利用できる資源を充実させることができた。 ・地域支援事業をより充実させ、地域学生や高齢者等の多世代との交流を図る取り組みを広場に企画立案してもらう等、拠点と地域のつながりを深めるようにした。 ・次年度から、必要に応じて対象家庭を訪問し、子育て関連情報を提供できるようにするため、拠点スタッフや関係機関と意見交換を重ね、事業内容を整理した。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	新規開所2か所7,853千円 一時預かり2か所4,140千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	あかちゃんあそぼ		一般会計	子育て支援 総合セン ター	H21	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-1	交流の場の充実				
3	目的及び概要	おおむね7・8か月の赤ちゃんと保護者を地域の中で交流できる場を提供し、保護者同士のつながりのきっかけ作りと情報交流を促す。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	130911 児童虐待等予防事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.42	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.20	
		人件費(A)			0	0	9,559	千円
		歳出(B)			0	0	6	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	9,565	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	9,565	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		開催回数	回	104	104	96	- 96	
		参加者数	人	1,702	1,677	1,153	- 1,200	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	H27は前年度に実施していた「おでかけ版 あかちゃんあそぼ」を改め、年齢を拡大して「おでかけ版 お楽しみ広場」として実施し、参加しやすい事業に見直した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		19	子育て支援ネットワーク事業		一般会計	子育て支援総合センター			
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する					
		取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり					
3	目的及び概要	子育てに関わる機関・団体・民生委員・児童委員等の支援者と、子育て中の保護者団体等の当事者が構成する連絡会を開催し、子育てに係る情報交換や交流を行い、各団体等の特色をお互いに認め合いながら、連携して子育て支援を行うとともに、地域での子育て力の向上を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)								
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.50	0.88	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.05	
		人件費(A)			10,016	8,925	5,776	千円
		歳出(B)			22	110	51	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			10,038	9,035	5,827	
		市負担分(A)+(B)-(C)			10,038	9,035	5,827	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標	
		子育て支援団体連絡会開催数	回	30	36	28	30	
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・A地区でマップの作成を計画し、作成中		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		20	いばらきkoko（子育て・子育て）フェスティバル事業		一般会計	子育て支援 総合 センター	平成21		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する					
		取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり					
3	目的及び概要	市内の子育て支援に関わる機関・団体スタッフが協力してイベントを実施することで相互の連携強化を図るとともに、来場者に「子どもをうみ育てやすいまち、茨木」をアピールする。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.25	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10	
		人件費(A)			0	0	1,813	千円
		歳出(B)			539	546	299	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	224	176	299	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			539	546	2,112	
		市負担分(A)+(B)-(C)			315	370	1,813	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		いばらきkokoフェスティバル参加人数	人	1,304	1,560	1,466	1,500	1,500
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		21	ファミリー・サポート・センター事業		一般会計	子育て支援 総合セン ター			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する					
		取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援					
3	目的及び概要	地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が会員として登録し、相互扶助の精神に基づき行う援助活動を支援することで、仕事と育児の両立を図るとともに、地域で安心して子育てができる環境を整備する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130907 ファミリー・サポート・センター事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.40	0.30	人/年
				嘱託・臨時	3.00	3.00	3.00	
		決算額	人件費(A)		7,878	8,380	7,935	千円
			歳出(B)		1,590	1,984	1,600	
			歳入(C)	国・府支出金	3,585	5,182	5,385	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			9,468	10,364	9,535	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			5,883	5,182	4,150	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		依頼会員	人	1,178	1,174	1,225	1,200	
		援助会員	人	376	369	365	330	
		両方会員	人	278	275	261	260	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	入会手続きの負担軽減のため、会員登録方法を変更した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		22	ふれあいまなび事業		一般会計	子育て支援総合センター	H24		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する					
		取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援					
3	目的及び概要	中学及び高校の授業で生徒が子育て中の親子とふれあうことで、様々な子どもがいることを理解し、保護者の子育てへの思いや、子育てに関心を持ち、命の尊さを学ぶ機会を提供する。また、子育て中の親が次世代への子育て支援に貢献できる場を提供し、社会参加を促進させる。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)								
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.20	
		人件費(A)			0	0	2,980	千円
		歳出(B)			0	0	10	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	2,990	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	2,990	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標	
		実施学校数(中学校及び高校)	校	5	7	8	6	
		参加者組数	組	301	248	290	250	
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・参加者数の増加を図るため、地域のつどいの広場と連携を図り、参加の声掛け、参加申し込み受け付けを行った。 ・大阪府立茨木工科高校に関しては、今年度依頼をしたが、学校側の事情で実施できず。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		23	児童発達支援事業所運営事業		一般会計	発達支援係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	幼児の日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、幼児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な療育（児童発達支援事業）、相談等を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法							
7	関連財務 オンライン事業	130760 児童発達支援事業所運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付				0.02
嘱託・臨時						0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		0	0	129	千円	
		歳出(B)		0	0	17,560		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		0	0	17,689		
市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	17,689			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		個別療育利用者数	人			12	10	12
		併用療育延べ利用人数	人			111	480	1,920
		親子ひろば開催数	回			21	48	144
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	みなし寡婦（夫）制度事業		一般会計	幼稚園係 保育係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	現在、非婚の母（父）に対しては、税法に定める「寡婦（夫）控除」が適用されないため、離婚・死別のひとり親と比較して、保育料等の適用において不平等な状況にある。多くのひとり親家庭が経済的に困難を抱える中で、市独自で所得制限等の基準を定めている制度において、みなし寡婦制度を適用することにより、経済的な支援を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例及び同条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			0	0	1,290	千円
		歳出 (B)			0	0	1,492	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	2,782	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	2,782	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		利用者負担額（保育料）の減免額	千円	-	-	1,492	-	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業		一般会計	保育係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	教育・保育の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、教育・保育の必要性（利用時間）を認定（認定証を交付）するとともに、教育・保育の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法及び子ども・子育て支援法施行規則							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	5.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	2.64			
	決算額	人件費(A)	0	0	40,755	千円		
		歳出(B)	0	0	4,620,943			
		歳入(C)	0	0	2,398,041			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	0	0	4,661,698			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	0	0	2,263,657			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		保育所利用者数	人	-	-	2,632	-	-
		認定子ども園利用者数	人	-	-	2,419	-	-
		小規模保育事業所利用者数	人	-	-	160	-	-
		事業所内保育事業所利用者数(地域枠)	人	-	-	4	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	公立幼稚園の認定こども園化事業		一般会計	幼稚園係 指導係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	200501 幼稚園管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	0	3,870	千円
		歳出(B)			0	0	75	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	3,945	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	3,945	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		認定こども園関係研修	回	-	-	3	3	8
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	地域型保育事業		一般会計	保育係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	地域における多様な保育ニーズにきめ細やく対応できる、質の確保された保育を提供し、子どもの成長を支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法及び子ども・子育て支援法施行規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.00	0.00	0.30	人/年
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.10			
決算額	歳入(C)	人件費(A)		0	0	2,135	千円		
		歳出(B)		0	0	66,000			
		国・府支出金		0	0	43,998			
				使用料・手数料等		0		0	0
				その他		0		0	0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	68,135			
市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	24,137					

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		小規模保育事業所利用者数	人	-	-	160	-	-
		事業所内保育事業所利用者数(地域枠)	人	-	-	4	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	特別保育拡充事業		一般会計	保育係	H22		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、多様な保育ニーズへの対応が求められていることから、保育ニーズを踏まえた上で、特別保育の拡充を図り、子ども・子育て支援を総合的に推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	0	645	千円
		歳出(B)			0	0	28,651	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	13,394	
				使用料・手数料等	0	0	1,189	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	29,296	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	14,713	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		病児保育利用者数	人	646	650	647	- 650	
		休日保育利用者数	人	25	72	144	- 140	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	幼稚園等一時預かり（預かり保育）事業		一般会計	幼稚園係 保育係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	公私立幼稚園等で一時預かり（預かり保育）を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市私立保育所等一時預かり事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130711 幼稚園型一時預かり補助事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		0	0	3,225	千円
			歳出 (B)		0	0	33,905	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	22,603	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	37,130	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	14,527	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		一時預かり事業補助金（一般型）	千円	-	-	14,240	-	
		一時預かり事業補助金（幼稚園型）	千円	-	-	19,665	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	公立保育所の機能と役割充実事業		一般会計	指導係	H26	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	公立保育所の機能と役割を拡充し、地域の子育て支援の拠点として整備を行い、支援・相談事業を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		0	0	0	千円
			歳 出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	0	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	0	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		在宅支援事業の実施	回	-	53	90	90	90
		地域型保育事業との連携支援	回	-	11	19	19	6
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	保育所・幼稚園職員等の研修事業		一般会計	指導係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	障害児保育や人権保育に関する研修や学習会において、最近の知識や情報を得て、職員のスキルアップに資する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10			
		人件費(A)		0	0	2,780	千円	
		歳出(B)		0	0	1,415		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		322
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	4,195		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	3,873		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		障害児保育研修	種類	-	-	4	3	4
		人権保育研修	種類	-	-	5	4	5
		栄養士・看護師研修	種類	-	-	3	6	3
		認定こども園関係研修	種類	-	-	3	3	3
		階層別研修	種類	-	-	4	4	4
		その他の活動実績等	保幼連携研修・アレルギー研修・新任保育士研修・個別指導計画研修の実施					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	保幼連携及び子ども・子育て新制度に関する研修会を計画的に実施し、安心こども基金の活用も行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	保育所及び幼稚園とで合同で行える内容を見直した。
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	私立保育所等の建設補助		一般会計	管理係	H17		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	老朽化している私立保育所について、定員増を見込める建替えに対して補助を行い、待機児童の解消を含めた保育環境の向上を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市私立認定こども園施設整備費補助金交付要綱、茨木市私立保育所及び認定こども園施設整備費補助金交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	1080401 保育所等建設補助事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.50	0.70	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			2,504	2,975	4,515	千円
		歳出(B)			521,695	150,625	264,128	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	430,130	133,888	229,817		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			524,199	153,600	268,643	
		市負担分(A)+(B)-(C)			94,069	19,712	38,826	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		建替えによる定員増加	人	290	90	30	30	240
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	茨木市立保育所民営化事業		一般会計	管理係	H25	H29	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	効率的・効果的な保育所運営を実現するため、私立保育園の柔軟性や即応性に着目し、地域で求められる保育ニーズに柔軟に対応することを目的として、市立保育所の民営化を推進する。 (平成26年4月下穂積・鮎川保育所、平成27年4月道祖本・中津保育所、平成28年4月玉島保育所)							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立保育所民営化基本方針、茨木市立保育所民営化基本方針実施要領							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	12.00	12.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		12,520	71,400	77,400	千円	
		歳出(B)		8,111	8,394	3,558		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		20,631	79,794	80,958		
		市負担分(A)+(B)-(C)		20,631	79,794	80,958		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
		選考会議の開催	回	11	12	6	6	0
		三者協議会の開催	回	9	20	26	30	12
		移管後における保護者満足度(4か所)	%	0	86.5 (最高値)	90 (最高値)	80	80
		その他の 活動実績等	移管後における保護者アンケートの実施(H27年度 4か所)					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成28年4月の玉島保育所の民営化に向け、選考委員会を開催し、移管先法人を決定 元鮎川・下穂積(H26.4民営化)・道祖本・中津保育所(H27.4民営化)の保護者を対象に、移管後における保育内容等の満足度調査を実施		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	1か所あたり約70,000千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	幼児教育・保育に係る保育料見直し事務事業		一般会計	保育係 幼稚園係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	新制度における利用者負担については、法律上、世帯の所得の状況、その他の事情を勘案して、政令で定める額を限度とし、市町村が定めることとされており、これまでの保育所保育料の考え方（国が示す基準の75%）、また幼稚園保育料についても現行の保育料や公私間格差を考慮しながら見直し、利用者負担の適正化を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例及び同条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.00	0.00	0.30
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		0	0	1,935	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)			0	0	1,935			
市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	1,935			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用者負担額決算額（H27より認定こども園は直接徴収のため減額）	円	1,350,399,080	1,406,307,030	764,304,630		
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	私立保育所運営補助金見直し事務事業		一般会計	保育係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市私立保育所及び私立幼保連携型認定こども園運営補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	1,290	千円	
		歳出(B)		0	0	1,219,110		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		200,588
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	1,220,400		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	1,019,812		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		私立保育園連盟との補助金見直し部会の開催	回			3	3	5
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		13	私立幼稚園等助成事業		一般会計	幼稚園係	H3		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	幼児教育の振興の観点から、保護者の所得状況に応じた保育料とすることで経済的負担の軽減を図り、すべての子どもに等しく幼児教育を提供できるようにする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 茨木市私立幼稚園等在籍園児保護者に対する補助金交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200203 私立幼稚園等助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.52	0.52	0.70
嘱託・臨時				0.30	0.30	0.00		
		人件費(A)		3,855	3,694	4,515	千円	
		歳出(B)		404,835	479,884	463,541		
決算額	歳入(C)	国・府支出金		53,394	92,451	102,676		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		408,690	483,578	468,056		
		市負担分(A)+(B)-(C)		355,296	391,127	365,380		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		私立幼稚園就園奨励費補助金交付額	千円	215,876	360,731	350,296	-	-
		私立幼稚園等在籍園児保護者補助金交付額	千円	188,959	119,153	113,245	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	心理判定員配置事業		一般会計	管理係 幼稚園係 指導係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	定期的に幼稚園・保育所を巡回し、配慮を要する児童の行動観察や保護者・職員への面談、指導助言を行うことで、すべての児童が安心して生活を送れるようにする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	130701	保育幼稚園課管理事務事業						
		200501	幼稚園管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	3.30	
		人件費(A)		0	0	8,535	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	8,535		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	8,535		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		発達検査件数	人	-	-	314	-	
		面接件数	人	-	-	363	-	
		行動観察件数	人	-	-	1,306	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		15	保育所・幼稚園営繕事業		一般会計	管理係 幼稚園係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	公立保育所・公立幼稚園の施設改修や修理、並びに入所・入園児童の保育事業の運営を円滑に実施することを目的とする。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	200504 幼稚園営繕事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	1.00	
		人件費(A)			1,252	1,190	3,935	千円
		歳出(B)			14,574	91,794	2,873	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	20,213	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			15,826	92,984	6,808	
		市負担分(A)+(B)-(C)			15,826	72,771	6,808	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		幼稚園園舎大規模改修設計	園	3	0	0	-	-
		幼稚園園庭芝生化工事	園	2	0	0	-	-
		保育所大規模改修設計	所	0	0	1	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		16	公立幼稚園の認定こども園化事業（ハード）		一般会計	幼稚園係	H27	H31	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	200504 幼稚園営繕事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		0	0	5,160	千円	
		歳出(B)		0	0	4,034		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		0	0	9,194		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	9,194		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		園舎増築ほか設計	箇所	-	-	3	3	1
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		17	市立幼稚園子育て支援事業		一般会計	幼稚園係	H14		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する					
		取組	2-2-1	交流の場の充実					
3	目的及び概要	園舎・園庭を開放し、在園児や職員及び未就園児親子同士の活動を通して保護者同士の交流を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次世代育成支援対策推進法 茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200202 市立幼稚園教育振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10	
		人件費(A)		3,130	2,975	2,135	千円	
		歳出(B)		240	240	240		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		3,370	3,215	2,375		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,370	3,215	2,375		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		参加人数	人	5,342	5,377	5,107	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	園のホームページにおいて周知を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	市立保育所地域開放事業		一般会計	指導係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-1	交流の場の充実				
3	目的及び概要	保育所を開放し、在宅の親子と保育所の子どもたちや地域の人々との交流を促進し、在宅の親子を支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.08	0.06	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			626	476	387	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			626	476	387	
		市負担分(A)+(B)-(C)			626	476	387	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		参加人数	人	5,431	4,398	2,912	3,300	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	幼稚園通訳者派遣事業		一般会計	幼稚園係	H11	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	幼稚園生活を円滑に過ごすため、日本語の理解が著しく困難な外国籍園児に通訳者を派遣する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市外国人園児・児童及び生徒等対象通訳者派遣要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200202 市立幼稚園教育振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10	
		人件費 (A)		125	119	845	千円	
		歳 出 (B)		395	655	1,000		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		520	774	1,845		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		520	774	1,845		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		通訳者数	人	2	5	3	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	幼稚園維持管理運営事業		一般会計	幼稚園係	S28	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	幼稚園の施設維持管理等に必要な業務の実施や、必要な物品等を備えることにより、幼稚園運営を円滑に行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法 茨木市立幼稚園条例、茨木市立幼稚園管理規則						
7	関連財務 オンライン事業	200501 幼稚園管理運営事業 200503 幼稚園維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		56.67	56.67	49.30
嘱託・臨時				96.00	96.00	97.80		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		546,754	529,187	513,585	千円	
		歳出(B)		17,024	19,086	50,482		
		国・府支出金		0	0	0		
			使用料・手数料等		134,019	137,488		101,935
			その他		0	0		0
事業総経費(A)+(B)			563,778	548,273	564,067			
市負担分(A)+(B)-(C)			429,759	410,785	462,132			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		幼稚園入園者数	人	1,102	1,094	1,057	1,100	1,100
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		21	幼稚園衛生管理事業		一般会計	幼稚園係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	園児の検診の実施や、園の環境衛生の適正を図り、教育活動の円滑な実践、充実を目指す。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200506 幼稚園健康・衛生管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.67	0.67	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.45	0.45	0.00	
				人件費(A)	5,094	4,887	3,225	千円
				歳出(B)	11,503	11,502	11,348	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			16,597	16,389	14,573	
		市負担分(A)+(B)-(C)			16,597	16,389	14,573	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ぎょう虫・尿検査受診者数	人	5,575	5,700	5,792	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		22	待機児童保育室管理運営事業		一般会計	管理係	H26	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	待機児童保育室の施設維持管理等に必要な業務の実施や、必要な物品等を備えることにより、待機児童保育室の運営を円滑に行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	13081301 待機児童保育室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	10.00	11.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	29.80	33.80	
		人件費 (A)		0	119,100	141,775	千円	
		歳 出 (B)		0	106,430	108,821		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		0	225,530	250,596		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	225,530	250,596		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		利用者数	人		785	872	1,320	
		その他の 活動実績等	待機児童保育室の設備、物品等を充実させることにより、待機児童の受け入れの拡充や運営の円滑化を図った。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		23	保育所等の認可・届出事業		一般会計	管理係	H22	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	認可保育所の認可及び認可外保育施設の届出等事務を適正かつ効率的に実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則、茨木市認可外保育施設指導監督要綱						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		1,252	1,190	2,580	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	794	1,291		3,054
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,252	1,190	2,580		
		市負担分(A)+(B)-(C)		458	-101	-474		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		認可外保育所の届出受理	回	9	3	10	-	
		保育所の認可、変更手続き	回	18	66	35	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		24	保育所維持管理運営事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	保育所の施設維持管理等に必要な業務の実施や、必要な物品等を備えることにより、保育所運営を円滑に行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	13080501 保育所運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	141.30	126.00	110.70	人/年
				嘱託・臨時	194.00	126.50	90.80	
		決算額	人件費(A)		1,272,538	1,002,700	895,615	千円
			歳出(B)		750,276	568,952	381,912	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	295,971	226,548	166,712	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,022,814	1,571,652	1,277,527	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,726,843	1,345,104	1,110,815	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
その他の 活動実績等	保育所の設備、物品等を充実させることにより保育サービスの向上や運営の円滑化を図った。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		25	保育所児童の健康管理事業		一般会計	指導係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	保育所入所児童の平素の健康管理を、看護師（一部保健師）や委託医等を通じて行うことにより、健全な育成を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	保育所保育指針						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.09	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.01	0.10	
		人件費 (A)		626	556	845	千円	
		歳 出 (B)		2,356	2,596	1,730		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,982	3,152	2,575		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,982	3,152	2,575		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		検診の実施	か所	10	8	6	6	5
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		26	保育所各種行事実施事業		一般会計	指導係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	日常保育の中に、所外保育や水遊び、運動会、生活発表会などを組み入れ、歳児別に育ちを支援していく。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.05	
		決算額	人件費(A)		1,252	1,190	1,390	千円
			歳出(B)		1,252	1,548	1,317	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,504	2,738	2,707	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,504	2,738	2,707	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		年間を通じた歳児別の所外活動(遠足)等	か所	10	8	6	6	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	学童保育運営事業		一般会計	管理係 学童保育係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進					
3	目的及び概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、放課後に保護者が不在となる児童に対し、安心して利用できる居場所を提供する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市学童保育室条例 茨木市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例							
7	関連財務 オンライン事業	130913 学童保育室運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	69.68	74.68	101.62	人/年
		嘱託・臨時	2.00	1.00	63.00			
	決算額	人件費(A)	440,197	446,346	781,449	千円		
		歳出(B)	185,596	184,686	79,815			
		歳入(C)	94,769	94,889	216,104			
		国・府支出金	0	0	114,595			
		使用料・手数料等	80,253	89,157	2,165			
		その他						
		事業総経費 (A) + (B)	625,793	631,032	861,264			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	450,771	446,986	528,400			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		開設保育室数(支援の単位)	室	30	32	45	45	52
		入室児童数	人	1,498	1,607	1,793	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学童保育室の利用時間を午後6時から午後7時までに延長した。また、その勤務時間に対応するため、学童保育課職員の勤務をシフト制に変更した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-4	多様な勤務形態の活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	放課後児童健全育成費補助事業		一般会計	管理係	H22	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	待機児童の解消を図るために、学童保育事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助する事業を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市放課後児童健全育成事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130916 放課後児童健全育成費補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,003	1,904	516	千円	
		歳出(B)		1,200	1,200	6,067		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	311	291		4,044
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		3,203	3,104	6,583		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,892	2,813	2,539		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		補助金交付事業者	団体	2	2	2	2	5
		補助金交付額	円	1,200,000	1,200,000	6,067,000	1,200,000	17,775,000
		補助対象事業所入所児童数	人	93	107	96	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大阪府子ども・子育て支援交付金交付要綱の施行により、補助金額等の拡充を実施し、その際、国の交付金基準額に市独自の計算で入所児童の在籍小学校に応じて補助金額が変動するものとした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	補助増額 6,067 (H27歳出) -1,200 (H26歳出) =4,867 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し